

日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

会報

2018.10 VOL.22



日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

目次 (2018.10 VOL.22)

I 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について……………	1
II 平成30年度の内部管理責任者制度に係る研修の実施状況について……………	28
III マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のための態勢整備について (FATF第4次対日相互審査への対応) ……………	30
IV 平成29年度の営業収益について……………	32
V 統計資料等	
1 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況……………	34
2 店頭商品CFD取引の状況 ……………	35
3 平成30年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況……………	37
4 登録外務員数の推移……………	39
5 商品先物取引業者の登録外務員数規模別一覧……………	40
6 商品先物取引仲介業者の登録外務員数規模別一覧……………	40
7 国内商品市場取引に関する統計・資料等について……………	41

I. 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について

主務省（農林水産省及び経済産業省）では、毎年、商品先物取引に関する委託者等の実態調査を行い、報告書を公表しております。

本会では、その実態調査の報告書をもとに直近5年間（平成25年～29年）の主な内容を取りまとめました。

【概要】

平成16年の改正商品取引所法の国会審議において、4月14日付けの衆議院経済産業委員会の附帯決議で「商品取引員の受託業務の実態を毎年調査し、公表するよう努めること。」とされました。

これを受け、主務省では、我が国の健全な商品先物市場の育成を図る上で、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上が重要であるとの考えから、アンケート調査を通じて個人委託者を対象とした商品取引の実態を調査・分析することとし、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上に資するため、その参考資料とするべく平成18年度から「商品先物取引に関する実態調査」を開始しました。

平成23年度からは、平成23年1月1日に施行された商品先物取引法を踏まえて、国内商品市場取引に関しては不招請勧誘規制の対象である通常取引と対象外である損失限定取引の委託者に加え、外国商品市場取引の委託者と店頭商品デリバティブ取引の相手方を対象として調査が行われています。

上記の調査は平成29年度調査で12回目となりますが、この資料では調査項目のうち、主な項目を直近5年間分取りまとめました。

なお、平成18年度から平成29年度までの12回分の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」については、下記の主務省のホームページに掲載されております。

○農林水産省ホームページの「商品先物取引関係資料」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について(毎年1回公表)」

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/cftdata.html#research>

○経済産業省ホームページの「調査・統計」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」

<http://www.meti.go.jp/policy/commerce/index.html>

【調査対象数及び回収状況】

平成 29 年度

調査項目	調査対象数	有効回答数	回答率
国内商品市場取引（通常取引）	6,311 人	1,557 人	24.7%
国内商品市場取引（損失限定取引）	936 人	208 人	22.2%
外国商品市場取引	159 人	36 人	22.6%
店頭商品デリバティブ取引	2,475 人	349 人	14.1%
合計	9,881 人	2,150 人	21.8%

【アンケート調査対象者の選出】

- ◆平成 29 年 11 月 1 日時点において口座を開設し、かつ、
 - ◆平成 29 年中（平成 29 年 1 月 1 日から 11 月 1 日までの間）に商品先物取引の建玉があった委託者（法人以外）です。
- ① 国内商品市場取引（損失限定取引）：全委託者
 - ② 外国商品市場取引：全委託者（①を除く）
 - ③ 店頭商品デリバティブ取引：委託者のコード番号の下一桁が「1」、「3」の委託者等（①、②を除く）
 - ④ 国内商品市場取引（通常取引）：委託者のコード番号の下一桁が「4」、「5」、「6」、「7」の委託者等（①から③を除く）

【調査時期】

委託者アンケート調査：平成 29 年 12 月 15 日～平成 30 年 1 月 22 日

【平成 25 年度から 29 年度】

	顧客			業者	
	調査対象数	有効回答数	回答率	調査対象数	回収結果
平成 25 年度	9,783 人	2,099 人	21.5%	55 社	55 社(注)
平成 26 年度	9,741 人	1,815 人	18.6%	50 社	50 社(注)
平成 27 年度	10,800 人	1,977 人	18.3%	47 社	47 社(注)
平成 28 年度	10,442 人	2,445 人	23.4%	45 社	45 社(注)
平成 29 年度	9,881 人	2,150 人	21.8%	44 社	44 社

- (注) 平成 25 年度は、55 社中 3 社が取引廃止との回答である。
 平成 26 年度は、50 社中 3 社が取引なしとの回答である。
 平成 27 年度は、47 社中 3 社が取引なしとの回答である。
 平成 28 年度は、45 社中 3 社が取引なしとの回答である。

【直近5年間（平成25年～29年）の主な項目のポイント】

1. 年齢（6頁参照）

- (1) 通常取引は「60歳代」が最も多く、「50歳代」を合わせた年代が主力となっています。
- (2) 損失限定取引でも「60歳代」が最も多く、「40歳代」と「50歳代」を合わせた年代が主力となっています。
- (3) 外国商品市場取引は「40歳代」と「50歳代」が主力となっています。
- (4) 店頭商品デリバティブ取引は「40歳代」が最も多く、「30歳代」と「50歳代」を合わせた年代が主力となっています。

2. 年収（7頁参照）

通常取引、損失限定取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引のいずれも、「300万円以上500万円未満」を中心に700万円未満が過半を占めています。

3. 商品先物取引の経験期間（累積）（11頁参照）

- (1) 通常取引は、「10年以上」が増加し続けて平成27年から40%台に達しています。
- (2) 損失限定取引は、3年未満が9割に達しています。
- (3) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「1年以上3年未満」が中心となっています。

4. 現在の業者と取引をしているきっかけ（12、13頁参照）

- (1) 通常取引は、「電話勧誘」、「インターネット経由」が概ね20%台で推移しています。
また、取引の注文方法の別でみると次のような違いがあります。

	ネット以外で注文	ネットで注文
電話勧誘	35%前後	11%前後
訪問勧誘	21%前後	6%前後
インターネット経由	3%前後	46%前後
自分から連絡	11%前後	13%前後
上記以外	30%前後	24%前後

- (2) 損失限定取引は、「電話勧誘」が減少し、「訪問勧誘」が増加してともに40%台となっています。
- (3) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「インターネット経由」が60%を超えています。

5. 現在の業者と取引をしている理由（14、15頁参照）

- (1) 通常取引は、「ネット取引がやりやすいから」が30%前後で、「手数料が安いから」、「長年の付き合いであるから」、「業者が信用できるから」が概ね20%台で推移しています。
また、取引の注文方法の別でみると次のような違いがあります。

	ネット以外で注文	ネットで注文
ネット取引がやりやすいから	4%前後	70%前後
手数料が安いから	5%前後	50%前後
業者が信用できるから	25%前後	18%前後
最初に勧誘されたから	27%前後	5%前後
長年の付き合いがあるから	29%前後	14%前後
外務員が信頼できるから	22%前後	3%前後
他の業者を知らないから	16%前後	5%前後

- (2) 損失限定取引は、「最初に勧誘されたから」が最も多く、次いで「他の業者を知らないから」が続いています。
- (3) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「ネット取引がやりやすいから」と「手数料が安いから」が多くなっています。

6. 商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解（18、19 頁参照）

- (1) 通常取引、外国商品市場取引、損失限定取引、店頭商品デリバティブ取引のいずれも、「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が 90%前後で推移しています。
- (2) また、通常取引で「十分理解した」と回答した委託者について、取引のきっかけ別で見ると、「自分から連絡」と「インターネット経由」が 35%前後であるのに対し、「電話勧誘」と「訪問勧誘」は 15%前後で推移しています。

7. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）（20、21 頁参照）

- (1) 通常取引は、「大いに満足」と「満足」の合計が 30%台であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計も 20%前後となっています。
- また、取引の注文方法の別で見ると次のような違いがあります。

	ネット以外で注文	ネットで注文
大いに満足	3%前後	11%前後
満足	21%前後	38%前後
どちらともいえない	45%前後	39%前後
不満	14%前後	7%前後
大いに不満	16%前後	6%前後

- (2) 損失限定取引は、「大いに不満」と「不満」の合計が他の取引に比べて多くなっています。
- (3) 外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引では、「大いに満足」と「満足」の合計が 50%を超え、「大いに不満」と「不満」の合計は 10%前後で推移しています。

8. 業者に対する評価（22、23 頁参照）

- (1) 通常取引と外国商品市場取引は「特に不満がない」が 60%以上、店頭商品デリバティブ取引は 70%以上で推移しています。一方、損失限定取引は平成 27 年に 43.5%まで減少し、平成 29 年も 50.5%にとどまっています。
- (2) 通常取引と損失限定取引では、「外務員の説明・アドバイスが不十分」と「サービス・情報

提供が不十分」とする評価が多くなっています。

- (3) 通常取引で「特に不満はない」と回答した委託者を取引のきっかけ別にみると、「自分から連絡」、「インターネット経由」、「友人・知人に勧められて」、「新聞等の広告」が概ね70%台であるのに対し、「電話勧誘」と「訪問勧誘」は50%前後で推移しています。

9. 取引継続の意向（24、25 頁参照）

通常取引は「継続したい」が概ね50%台、外国商品市場取引は概ね70%以上、店頭商品デリバティブ取引は60%台で推移しています。一方、損失限定取引は平成27年に15.3%まで減少し、平成29年も21.2%にとどまっています。

また、通常取引の取引継続の意向について、取引の注文方法の別でみると次のような違いがあります。

	ネット以外で注文	ネットで注文
継続したい	42%前後	73%前後
どちらともいえない	34%前後	20%前後
止めたい	23%前後	6%前後

【委託者調査の結果（主な項目を抜粋）】

1. 年 齢 （※平成 29 年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」報告書での該当ページは次のとおりです。

国内商品市場取引（通常取引）は P.9、国内商品市場取引（損失限定取引）は P.65、外国商品市場取引は P.87、店頭商品デリバティブ取引は P.109。以下同じように「通常」、「損失」、「外国」、「店頭」とした上でページ数を表記しています。）

【図表 1】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫

（単位：％）

	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	不 明
平成 25 年	0.4	4.8	13.6	22.5	31.9	18.5	3.8	4.4
平成 26 年	0.3	5.1	16.1	21.5	32.4	19.1	3.6	2.0
平成 27 年	0.4	3.9	12.9	23.7	33.2	19.8	4.2	1.8
平成 28 年	0.2	2.9	12.6	24.1	35.4	19.4	4.5	0.9
平成 29 年	0.1	3.7	12.7	23.8	32.7	20.6	5.3	1.2

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 25 年	0.6	9.6	19.2	24.3	35.6	10.2	0.0	0.6
平成 26 年	3.0	9.0	20.3	25.6	36.1	6.0	0.0	0.0
平成 27 年	0.0	13.7	25.8	19.4	36.3	4.8	0.0	0.0
平成 28 年	0.6	6.9	25.6	25.0	33.3	6.0	0.0	3.6
平成 29 年	1.4	12.0	23.1	20.7	30.8	8.7	0.0	3.4

≪外国商品市場取引≫

平成 25 年	3.6	7.1	32.1	35.7	14.3	0.0	0.0	7.1
平成 26 年	3.0	15.2	33.3	33.3	3.0	6.1	3.0	3.0
平成 27 年	0.0	20.8	20.8	16.7	12.5	8.3	0.0	20.8
平成 28 年	0.0	16.2	29.7	37.8	16.2	0.0	0.0	0.0
平成 29 年	2.8	8.3	25.0	30.6	25.0	5.6	0.0	2.8

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 25 年	10.6	28.1	27.5	18.3	13.0	1.3	0.2	0.9
平成 26 年	6.4	22.7	30.2	21.7	13.1	4.1	0.2	1.7
平成 27 年	9.8	25.7	30.2	20.0	10.9	2.4	0.0	1.1
平成 28 年	5.8	23.6	34.4	20.6	14.1	1.5	0.0	0.0
平成 29 年	9.7	20.6	31.8	20.9	13.5	3.2	0.0	0.3

2. 年 収 （通常 P.10、損失 P.66、外国 P.88、店頭 P.110）

【図表 2】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	300万 円未満	300万 ～ 500万 円未満	500万 ～ 700万 円未満	700万 ～ 800万 円未満	800万 ～ 1千万 円未満	1千万 ～ 2千万 円未満	2千万 ～ 3千万 円未満	3千万 円以上	不 明
平成 25 年	23.2	24.3	16.0	15.4		11.1	1.6	1.3	7.0
平成 26 年	22.6	25.6	16.3	14.5		11.3	3.5	1.6	4.6
平成 27 年	23.7	27.7	15.2	6.1	10.7	9.1	2.0	1.8	3.9
平成 28 年	25.3	25.9	15.2	6.0	10.1	11.3	2.4	1.1	2.7
平成 29 年	20.7	25.9	17.0	6.6	9.5	12.4	2.7	1.8	3.4

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	16.9	25.4	22.0	22.0		10.2	1.1	1.1	1.1
平成 26 年	15.0	26.3	19.5	21.8		12.0	3.0	1.5	0.8
平成 27 年	10.5	21.0	20.2	13.7	12.9	16.1	2.4	2.4	0.8
平成 28 年	18.5	20.2	12.5	10.1	12.5	14.3	1.8	1.8	8.3
平成 29 年	17.3	22.1	16.8	7.2	17.8	13.0	1.9	0.0	3.8

《外国商品市場取引》

平成 25 年	10.7	25.0	25.0	10.7		7.1	7.1	7.1	7.1
平成 26 年	21.2	24.2	12.1	12.1		18.2	3.0	6.1	3.0
平成 27 年	8.3	25.0	12.5	8.3	0.0	12.5	8.3	4.2	20.8
平成 28 年	5.4	21.6	21.6	5.4	21.6	18.9	5.4	0.0	0.0
平成 29 年	13.9	25.0	16.7	8.3	11.1	16.7	0.0	5.6	2.8

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	27.0	27.3	20.9	13.4		7.2	2.0	0.7	1.5
平成 26 年	29.8	27.3	16.2	12.0		7.7	2.4	1.3	3.3
平成 27 年	23.7	30.2	20.7	6.1	6.5	7.6	2.0	1.1	2.2
平成 28 年	20.6	25.2	22.4	6.1	11.3	9.2	3.1	1.2	0.9
平成 29 年	23.5	24.1	21.2	7.7	11.7	9.2	0.6	1.1	0.9

（注）平成 27 年の調査で「700 万円以上 1 千万円未満」が「700 万円以上 800 万円未満」と「800 万円以上 1 千万円未満」に細分化されました。

3. 他の金融商品の取引経験（複数回答）（通常 P.23、損失 P.74、外国 P.96、店頭 P.123）

【図表 3】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	株	投資信託	信用取引	日経225 (ミニ含む)	取引所FX	店頭FX	取引所証券CFD	店頭証券CFD	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引(金・白金等)	国内商品・通常取引	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品CFD
H25年	54.8	27.6	18.0	13.6	22.1	13.7	3.1	2.2	3.5	1.3	9.7	5.3	23.4	\	25.9	2.0	4.1
H26年	55.2	29.0	17.4	14.0	20.7	13.8	6.1	3.4	4.2	0.6	9.2	3.8	23.6	\	30.0	2.4	5.0
H27年	53.3	30.5	17.2	13.5	21.3	13.6	5.0	2.6	3.9	0.9	10.0	4.7	24.2	\	27.7	1.6	2.6
H28年	57.2	30.9	17.7	16.3	23.2	16.7	5.8	3.3	2.7	1.1	8.5	3.5	24.5	\	27.7	1.8	3.4
H29年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3	\	28.6	2.9	4.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

H25年	41.2	35.0	11.9	6.2	11.9	10.2	1.1	1.7	0.6	0.0	11.9	3.4	28.2	27.7	\	2.8	1.7
H26年	39.8	31.6	4.5	8.3	7.5	4.5	1.5	1.5	0.0	0.8	24.1	2.3	21.1	26.3	\	0.8	1.5
H27年	33.9	29.0	5.6	5.6	5.6	7.3	2.4	0.8	1.6	1.6	21.0	4.0	20.2	25.0	\	0.0	0.0
H28年	37.5	33.9	4.8	7.7	12.5	9.5	3.6	3.0	2.4	0.6	14.9	3.0	16.7	27.4	\	1.8	0.0
H29年	34.1	22.6	6.3	7.2	12.0	8.7	3.8	3.4	1.4	1.0	13.9	6.3	24.0	25.5	\	1.0	0.5

《外国商品市場取引》

H25年	85.7	67.9	53.6	71.4	64.3	50.0	17.9	14.3	10.7	0.0	0.0	3.6	14.3	50.0	0.0	\	14.3
H26年	90.9	48.5	60.6	81.8	69.7	45.5	24.2	12.1	6.1	3.0	0.0	0.0	18.2	48.5	0.0	\	12.1
H27年	79.2	41.7	54.2	79.2	62.5	37.5	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	41.7	0.0	\	16.7
H28年	91.9	56.8	62.2	75.7	64.9	40.5	32.4	16.2	2.7	0.0	0.0	0.0	10.8	48.6	5.4	\	18.9
H29年	91.7	50.0	52.8	80.6	63.9	—	38.9	22.2	5.6	0.0	0.0	0.0	19.4	36.1	2.8	\	19.4

《店頭商品デリバティブ取引》

H25年	69.0	36.7	36.1	37.8	50.6	68.3	27.9	40.2	2.0	0.4	1.5	1.5	10.5	15.6	0.7	7.2	\
H26年	72.2	39.6	36.3	43.3	59.7	68.5	37.0	44.8	2.0	0.9	1.5	0.9	10.5	17.9	1.5	6.3	\
H27年	76.3	43.3	41.3	47.2	60.2	68.7	38.9	45.2	2.4	0.9	0.4	1.3	9.8	14.6	2.4	5.7	\
H28年	69.9	40.5	36.5	40.5	59.8	61.3	37.1	38.7	3.4	0.3	5.5	0.9	10.7	14.4	1.8	4.0	\
H29年	76.5	45.0	39.5	43.6	62.5	64.2	39.5	39.0	2.3	0.9	0.9	0.6	9.7	16.0	1.7	5.7	\

(注) \線については、調査対象となっていない項目です。

【図表 3-2】 通常取引を行った委託者の「他の金融商品の取引経験」を注文方法別に分類 (通常 P.23)

(単位：%)

	株	投資信託	信用取引	日経 225 (ミニ含む)	取引所FX	店頭FX	取引所証券CFD	店頭証券CFD	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引(金・白金等)	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品CFD
H25年	54.8	27.6	18.0	13.6	22.1	13.7	3.1	2.2	3.5	1.3	9.7	5.3	23.4	25.9	2.0	4.1
ネット以外	48.7	26.7	13.6	7.0	14.2	12.3	2.8	1.4	2.8	1.7	10.4	5.6	27.2	22.4	1.3	2.5
ネット	63.3	27.9	24.2	21.3	31.7	15.3	3.4	3.0	4.1	0.9	9.2	3.9	18.9	30.0	2.6	5.8
H26年	55.2	29.0	17.4	14.0	20.7	13.8	6.1	3.4	4.2	0.6	9.2	3.8	23.6	30.0	2.4	5.0
ネット以外	48.9	27.8	11.7	11.9	15.6	10.7	4.4	3.9	4.8	0.9	8.9	5.7	28.0	25.7	1.7	2.8
ネット	61.2	30.5	22.4	16.2	25.9	17.4	7.1	2.7	3.1	0.4	9.5	1.5	18.5	34.0	3.3	7.7
H27年	53.3	30.5	17.2	13.5	21.3	13.6	5.0	2.6	3.9	0.9	10.0	4.7	24.2	27.7	1.6	2.6
ネット以外	47.0	28.7	12.8	8.9	16.0	10.9	4.1	2.1	3.5	1.1	10.1	6.4	29.8	21.8	0.9	1.1
ネット	60.2	32.6	22.8	18.5	27.6	17.0	5.6	3.0	4.0	0.7	10.1	2.8	17.5	34.0	2.5	4.3
H28年	57.2	30.9	17.7	16.3	23.2	16.7	5.8	3.3	2.7	1.1	8.5	3.5	24.5	27.7	1.8	3.4
ネット以外	50.6	31.3	11.0	11.3	15.7	13.1	4.1	2.4	2.1	1.5	8.3	4.3	29.4	22.9	1.1	2.2
ネット	65.7	30.8	25.7	22.1	31.6	20.6	7.8	4.5	3.6	0.5	9.2	2.1	19.1	32.6	2.7	4.8
H29年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3	28.6	2.9	4.1
ネット以外	53.7	32.3	11.2	11.4	19.9	15.1	5.0	3.6	2.0	0.8	7.3	6.0	28.6	23.9	2.6	2.8
ネット	61.9	30.2	26.1	20.8	29.5	19.1	10.0	3.7	3.7	1.3	9.0	3.4	17.1	33.8	3.2	5.6

(注) ネット以外とは、①自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した、②自分から商品先物取引業者(外務員)に連絡して注文した、③商品先物取引業者(外務員)から連絡、訪問当を受けて注文した。

ネットとは、ネット取引により注文した。

4. これまでに取引した業者数 (通常 P.14、損失 P.70、外国 P.91、店頭 P.114)

【図表 4】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：%)

	1社	2社	3社	4社	5社	6社以上	不明
平成25年	30.5	28.9	19.6	8.2	5.1	6.8	0.8
平成26年	31.7	27.8	19.0	9.0	5.0	7.1	0.5
平成27年	31.6	29.6	18.9	8.1	4.3	6.9	0.6
平成28年	33.9	28.3	18.2	8.4	4.3	6.3	0.7
平成29年	34.0	27.9	19.1	6.9	5.1	6.6	0.3

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成25年	67.2	14.7	8.5	1.7	0.6	1.1	6.2
平成26年	72.2	18.8	1.5	1.5	0.8	1.5	3.8
平成27年	77.4	13.7	4.0	1.6	0.0	0.0	3.2
平成28年	79.2	14.9	2.4	1.8	0.0	0.0	1.8
平成29年	79.3	14.9	3.4	0.0	0.0	0.0	2.4

《外国商品市場取引》

平成25年	25.0	35.7	25.0	0.0	7.0	7.1	0.0
平成26年	39.4	27.3	6.1	15.2	3.0	9.1	0.0
平成27年	50.0	8.3	33.3	0.0	4.2	4.2	0.0
平成28年	48.6	21.6	21.6	2.7	0.0	5.4	0.0
平成29年	38.9	22.2	19.4	13.9	5.6	0.0	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成25年	41.7	27.2	16.7	6.1	2.0	5.0	1.5
平成26年	41.3	27.4	16.4	5.0	3.7	5.3	0.9
平成27年	41.1	28.7	14.8	3.3	3.9	7.0	1.3
平成28年	46.3	23.9	14.7	4.6	4.0	4.3	2.1
平成29年	46.4	26.4	13.2	2.6	5.4	5.2	0.9

5. 商品先物取引の経験期間（累積）（通常 P.16、損失 P.71、外国 P.92、店頭 P.116）

【図表 5】

《国内商品市場取引（通常取引）》（単位：％）

	1か月 未満	1か月 ～ 3か月 未満	3か月 ～ 6か月 未満	6か月 ～ 1年 未満	1年 ～ 3年 未満	3年 ～ 5年 未満	5年 ～ 10年 未満	10年 以上	不明
平成 25 年	0.5	1.6	4.2	5.0	13.6	13.8	26.4	34.8	0.1
平成 26 年	0.2	1.2	2.4	4.3	12.7	14.6	27.3	37.1	0.3
平成 27 年	0.1	1.7	2.2	4.8	12.7	12.5	24.3	41.4	0.3
平成 28 年	0.3	1.4	2.2	5.8	13.4	13.0	21.4	42.4	0.2
平成 29 年	0.3	0.6	2.4	3.7	14.5	12.0	19.3	46.7	0.5

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	2.3	16.9	15.8	25.4	26.6	6.8	2.3	3.4	0.6
平成 26 年	2.3	20.3	15.0	22.6	26.3	4.5	5.3	3.0	0.8
平成 27 年	4.0	22.6	13.7	18.5	29.8	6.5	2.4	1.6	0.8
平成 28 年	4.8	23.8	22.6	19.0	20.2	7.1	1.2	1.2	0.0
平成 29 年	3.4	14.4	22.6	25.5	27.9	3.4	1.4	0.5	1.0

《外国商品市場取引》

平成 25 年	3.6	0.0	3.6	14.3	25.0	17.9	21.4	14.3	0.0
平成 26 年	3.0	0.0	3.0	12.1	39.4	9.1	9.1	24.2	0.0
平成 27 年	4.2	4.2	4.2	12.5	25.0	8.3	12.5	29.2	0.0
平成 28 年	0.0	0.0	5.4	27.0	35.1	13.5	5.4	13.5	0.0
平成 29 年	0.0	2.8	0.0	19.4	25.0	22.2	13.9	16.7	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	3.3	3.5	6.4	11.0	36.7	19.3	11.6	7.0	1.3
平成 26 年	1.5	3.3	5.7	8.3	35.5	21.7	14.4	8.8	0.7
平成 27 年	2.6	5.0	5.4	16.1	32.8	14.8	13.9	8.3	1.1
平成 28 年	1.5	4.6	7.4	16.6	29.1	14.7	18.1	5.8	2.1
平成 29 年	3.7	2.0	6.9	10.6	31.8	22.9	13.5	8.0	0.6

6. 現在の業者と取引をしているきっかけ (通常 P.24、損失 P.75、外国 P.97、店頭 P.125)

【図表 6】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：%)

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	会等 セミナー・講演	めら れられて 友人・知人に勧	経由 インター ネット	自分 から連絡	その他	不明
平成 25 年	23.9	12.9	1.4	4.8	3.9	7.6	22.2	12.7	3.7	6.9
平成 26 年	23.1	13.6	0.9	5.0	4.4	7.1	23.1	13.3	5.1	4.5
平成 27 年	24.2	14.4	1.0	4.7	4.5	7.5	21.7	12.9	3.9	5.1
平成 28 年	24.6	15.3	1.3	4.9	5.1	7.5	22.4	10.7	4.4	4.1
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	58.8	26.0	1.1	0.0	4.5	4.0	1.1	1.7	1.1	1.7
平成 26 年	55.6	24.1	2.3	0.8	6.0	3.8	1.5	1.5	0.0	4.5
平成 27 年	53.2	37.9	0.8	0.0	1.6	0.8	0.0	0.8	1.6	3.2
平成 28 年	50.6	36.3	0.6	0.0	1.2	3.6	0.6	2.4	3.0	1.8
平成 29 年	44.7	42.3	0.5	0.0	3.4	1.9	0.0	1.4	0.5	5.3

《外国商品市場取引》

平成 25 年	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	64.3	14.3	7.1	7.1
平成 26 年	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	63.6	24.2	6.1	0.0
平成 27 年	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	66.7	20.8	4.2	0.0
平成 28 年	0.0	0.0	0.0	2.7	8.1	0.0	62.2	16.2	8.1	2.7
平成 29 年	2.8	0.0	2.8	0.0	8.3	5.6	66.7	11.1	0.0	2.8

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	5.9	0.6	0.2	2.8	0.4	5.7	71.6	7.7	1.8	3.5
平成 26 年	6.1	1.1	0.6	3.5	1.1	2.6	71.6	9.6	0.6	3.3
平成 27 年	2.2	1.3	0.2	3.3	1.7	3.3	73.9	8.0	2.0	4.1
平成 28 年	2.5	6.4	1.2	2.8	1.8	5.2	67.8	6.4	1.8	4.0
平成 29 年	3.4	0.6	0.0	4.3	4.9	6.9	69.9	5.2	2.3	2.6

【図表 6-2】 通常取引を行った委託者の「現在の業者と取引をしているきっかけ」を注文方法別に分類 (通常 P.24) (単位:%)

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	会等 セミナー・講演	めら 友人・知人に勧 められて	経由 インター ネット	自分 から 連絡	その他	不 明
平成 25 年	23.9	12.9	1.4	4.8	3.9	7.6	22.2	12.7	3.7	6.9
(ネット以外で注文)	35.0	19.1	2.4	4.9	5.6	6.8	3.2	12.1	4.5	6.5
(ネットで注文)	9.9	5.1	0.4	4.2	1.9	8.8	48.5	13.1	2.8	5.3
平成 26 年	23.1	13.6	0.9	5.0	4.4	7.1	23.1	13.3	5.1	4.5
(ネット以外で注文)	35.4	20.0	1.5	5.4	5.2	7.6	3.7	11.7	5.6	4.1
(ネットで注文)	10.4	7.1	0.2	4.6	3.3	6.6	44.4	15.3	4.4	3.7
平成 27 年	24.2	14.4	1.0	4.7	4.5	7.5	21.7	12.9	3.9	5.1
(ネット以外で注文)	35.6	22.0	1.4	5.2	5.2	7.7	1.1	13.3	4.0	4.4
(ネットで注文)	11.1	5.5	0.7	4.3	3.8	7.3	46.6	13.1	3.5	4.3
平成 28 年	24.6	15.3	1.3	4.9	5.1	7.5	22.4	10.7	4.4	4.1
(ネット以外で注文)	33.7	23.1	2.1	5.6	6.7	7.6	3.5	9.3	5.2	3.2
(ネットで注文)	12.9	5.9	0.4	3.9	3.0	7.5	46.9	12.3	3.1	4.1
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8
(ネット以外で注文)	34.6	21.9	2.0	5.6	5.7	7.3	3.7	10.5	3.1	5.6
(ネットで注文)	12.4	5.2	0.6	4.2	3.1	7.9	45.4	12.4	3.9	5.1

7. 現在の業者と取引をしている理由（複数回答）（通常 P.25、損失 P.76、外国 P.98、店頭 P.126）

【図表 7】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービス（情報提供等）がよいから	業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年の付き合いであるから	外務員が信頼できるから	他の業者を知らないから	その他	不明
平成 25 年	34.2	28.2	15.3	19.2	16.0	20.0	14.9	10.0	9.2	2.4
平成 26 年	37.1	27.9	15.5	24.7	16.8	21.9	14.0	9.9	8.3	1.4
平成 27 年	34.5	25.8	13.7	18.9	18.8	23.7	12.8	12.1	6.4	1.7
平成 28 年	33.0	23.4	17.0	22.8	15.8	23.1	12.5	11.6	6.4	0.7
平成 29 年	33.9	22.5	14.6	20.8	16.6	22.4	12.9	11.8	6.0	2.0

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	2.3	0.6	13.6	11.3	50.3	1.7	28.2	18.1	10.2	1.7
平成 26 年	2.3	3.8	18.8	18.0	51.1	4.5	18.0	28.6	7.5	3.0
平成 27 年	0.8	0.0	6.5	9.7	54.0	4.0	15.3	21.8	6.5	2.4
平成 28 年	0.0	0.6	14.3	19.0	48.2	4.2	23.2	15.5	7.7	0.0
平成 29 年	1.0	1.4	11.1	13.9	51.4	1.9	16.3	22.6	6.7	2.4

《外国商品市場取引》

平成 25 年	75.0	35.7	32.1	25.0	0.0	3.6	0.0	3.6	0.0	3.6
平成 26 年	81.8	39.4	18.2	18.2	0.0	12.1	0.0	6.1	6.1	0.0
平成 27 年	66.7	29.2	29.2	25.0	4.2	12.5	0.0	12.5	8.3	0.0
平成 28 年	83.8	40.5	21.6	29.7	2.7	5.4	0.0	10.8	10.8	0.0
平成 29 年	66.7	27.8	19.4	30.6	2.8	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	69.9	36.1	17.2	13.6	4.0	3.7	0.7	5.5	6.1	1.7
平成 26 年	73.7	45.1	17.9	14.2	3.9	3.3	0.9	4.8	4.8	1.3
平成 27 年	71.5	43.7	20.0	11.1	2.0	2.6	1.1	3.0	4.6	1.7
平成 28 年	65.6	36.8	22.1	13.8	5.5	2.1	2.8	6.1	6.1	1.2
平成 29 年	68.2	38.4	24.6	23.2	2.3	2.0	1.4	5.2	3.4	1.1

【図表 7-2】 通常取引を行った委託者の「現在の業者と取引をしている理由」を注文方法別に分類 (通常 P.26) (単位：%)

	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービス(情報提供等)がよいから	業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年の付き合いであるから	外務員が信頼できるから	他の業者を知らないから	その他	不明
平成 25 年	34.2	28.2	15.3	19.2	16.0	20.0	14.9	10.0	9.2	2.4
(ネット以外で注文)	3.2	5.4	17.7	27.7	26.9	20.6	23.8	13.9	12.3	2.2
(ネットで注文)	73.0	57.7	11.8	9.7	3.0	18.0	2.8	4.9	4.9	1.1
平成 26 年	37.1	27.9	15.5	24.7	16.8	21.9	14.0	9.9	8.3	1.4
(ネット以外で注文)	3.3	7.2	16.5	27.2	26.9	29.4	24.3	15.7	9.4	1.9
(ネットで注文)	73.6	50.8	14.1	22.6	6.0	13.7	3.1	3.9	6.2	0.6
平成 27 年	34.5	25.8	13.7	18.9	18.8	23.7	12.8	12.1	6.4	1.7
(ネット以外で注文)	4.8	6.0	13.3	20.1	29.4	33.5	19.6	17.4	7.4	2.3
(ネットで注文)	70.2	49.9	13.4	17.5	6.0	12.2	4.0	6.1	4.6	0.8
平成 28 年	33.0	23.4	17.0	22.8	15.8	23.1	12.5	11.6	6.4	0.7
(ネット以外で注文)	3.3	4.5	16.4	25.1	24.7	31.4	20.3	17.0	7.6	0.7
(ネットで注文)	70.0	46.6	16.8	20.0	4.9	12.1	2.8	4.9	4.3	0.4
平成 29 年	33.9	22.5	14.6	20.8	16.6	22.4	12.9	11.8	6.0	2.0
(ネット以外で注文)	5.1	4.3	14.0	22.6	27.8	31.4	22.1	17.2	6.9	2.2
(ネットで注文)	66.0	43.4	15.0	18.3	3.9	12.6	2.9	5.8	4.9	1.5

8. 契約締結前交付書面のわかりやすさ（通常 P.28、損失 P.77、外国 P.98、店頭 P.128）

【図表 8】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	分かりやすい	どちらかという と分かりやすい	どちらとも いえない	どちらかという と分かりにくい	分かりにくい	不 明
平成 25 年	11.9	22.9	41.0	11.5	7.4	5.3
平成 26 年	12.2	25.1	41.3	9.9	6.5	4.9
平成 27 年	11.5	22.8	44.6	11.8	6.0	3.4
平成 28 年	11.3	24.2	37.2	17.5	8.4	1.4
平成 29 年	9.2	23.5	38.6	17.7	7.3	3.7

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	10.2	26.6	39.5	9.6	9.0	5.1
平成 26 年	10.5	27.1	44.4	7.5	6.0	4.5
平成 27 年	8.1	23.4	43.5	16.1	5.6	3.2
平成 28 年	10.7	25.0	37.5	17.9	8.9	0.0
平成 29 年	11.1	24.5	32.7	18.3	11.5	1.9

《外国商品市場取引》

平成 25 年	10.7	17.9	42.9	10.7	14.3	3.6
平成 26 年	24.2	21.2	36.4	9.1	9.1	0.0
平成 27 年	4.2	29.2	45.8	16.7	4.2	0.0
平成 28 年	13.5	18.9	37.8	29.7	0.0	0.0
平成 29 年	13.9	16.7	33.3	22.2	13.9	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	12.5	22.0	43.9	10.1	9.2	2.4
平成 26 年	12.9	19.3	44.9	12.0	9.2	1.7
平成 27 年	11.1	18.9	44.1	12.2	12.2	1.5
平成 28 年	9.5	15.0	37.7	22.1	13.8	1.8
平成 29 年	12.6	17.2	35.0	24.1	10.3	0.9

【図表 8-2】 通常取引を行った委託者の「契約締結前交付書面のわかりやすさ」を注文方法別に分類 (通常 P.30) (単位：%)

	分かりやすい	どちらかという と分かりやすい	どちらとも いえない	どちらかという と分かりにくい	分かりにくい	不 明
平成 25 年	11.9	22.9	41.0	11.5	7.4	5.3
(ネット以外で注文)	10.0	23.4	39.8	10.9	8.6	7.2
(ネットで注文)	14.3	22.8	43.7	12.0	6.0	1.2
平成 26 年	12.2	25.1	41.3	9.9	6.5	4.9
(ネット以外で注文)	10.2	27.4	38.7	10.0	6.1	7.6
(ネットで注文)	14.9	23.0	44.0	9.8	6.6	1.7
平成 27 年	11.5	22.8	44.6	11.8	6.0	3.4
(ネット以外で注文)	8.9	21.1	47.0	10.6	7.2	5.1
(ネットで注文)	14.7	24.5	42.8	12.6	4.5	1.0
平成 28 年	11.3	24.2	37.2	17.5	8.4	1.4
(ネット以外で注文)	9.3	24.8	37.5	18.0	8.8	1.7
(ネットで注文)	13.5	23.8	37.9	16.3	7.8	0.7
平成 29 年	9.2	23.5	38.6	17.7	7.3	3.7
(ネット以外で注文)	7.9	21.2	40.3	19.0	7.3	4.3
(ネットで注文)	10.8	25.4	37.9	16.3	7.2	2.4

9. 商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解（通常 P.32、損失 P.78、外国 P.100、店頭 P.130）

【図表 9】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	十分理解した	ある程度理解した	ほとんど理解できなかった	まったく理解できなかった	不明
平成 25 年	26.5	63.8	5.1	0.4	4.2
平成 26 年	27.4	64.6	5.1	0.5	2.4
平成 27 年	23.2	69.0	4.3	0.9	2.6
平成 28 年	27.1	64.7	5.9	0.5	1.7
平成 29 年	24.9	66.0	5.8	0.6	2.8

➡ 【図表 9-3】へ

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	19.8	70.1	6.2	1.1	2.8
平成 26 年	21.8	68.4	7.5	0.0	2.3
平成 27 年	15.3	70.2	12.1	0.8	1.6
平成 28 年	13.7	75.6	10.1	0.6	0.0
平成 29 年	14.9	71.6	9.6	1.9	1.9

《外国商品市場取引》

平成 25 年	28.6	64.3	0.0	3.6	3.6
平成 26 年	51.1	45.5	3.0	0.0	0.0
平成 27 年	45.8	54.2	0.0	0.0	0.0
平成 28 年	32.4	59.5	8.1	0.0	0.0
平成 29 年	41.7	55.6	0.0	2.8	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	30.8	60.6	5.7	0.6	2.4
平成 26 年	30.2	62.6	4.4	0.9	1.8
平成 27 年	27.0	64.6	4.1	1.7	2.6
平成 28 年	24.2	60.7	11.7	0.9	2.5
平成 29 年	28.7	61.9	6.9	0.9	1.7

【図表 9-2】 通常取引を行った委託者の「商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解」を注文方法別に分類 (通常 P.32) (単位：%)

	十分理解した	ある程度理解した	ほとんど理解できなかった	まったく理解できなかった	不明
平成 25 年	26.5	63.8	5.1	0.4	4.2
(ネット以外で注文)	22.0	66.4	6.4	0.3	4.9
(ネットで注文)	32.3	61.4	3.7	0.5	2.1
平成 26 年	27.4	64.6	5.1	0.5	2.4
(ネット以外で注文)	21.5	69.1	5.6	0.9	3.0
(ネットで注文)	33.4	60.8	4.1	0.2	1.5
平成 27 年	23.2	69.0	4.3	0.9	2.6
(ネット以外で注文)	17.0	72.9	5.1	1.1	3.8
(ネットで注文)	30.7	64.3	3.3	0.7	1.0
平成 28 年	27.1	64.7	5.9	0.5	1.7
(ネット以外で注文)	20.7	68.8	7.7	0.6	2.3
(ネットで注文)	34.7	60.3	3.6	0.5	0.8
平成 29 年	24.9	66.0	5.8	0.6	2.8
(ネット以外で注文)	18.1	72.6	6.4	0.5	2.4
(ネットで注文)	32.7	58.8	4.9	0.8	2.7

【図表 9-3】 通常取引を行った委託者で「十分理解した」と回答した人を取引のきっかけ別に分類 (通常 P.33) (単位：%)

	電話勧誘	訪問勧誘	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他
平成 25 年	19.6	20.1	30.8	32.7	27.2	34.7	33.9	28.0
平成 26 年	15.3	20.0	14.5	34.7	24.1	35.3	42.9	32.1
平成 27 年	16.3	14.2	18.5	19.4	22.5	32.3	35.0	14.8
平成 28 年	18.9	18.1	22.6	30.9	35.0	34.3	42.2	19.0
平成 29 年	16.8	11.0	27.3	31.5	18.8	32.8	36.6	32.7

10. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）

（通常 P.63、損失 P.86、外国 P.108、店頭 P.157）

【図表 10】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
平成 25 年	6.6	26.9	43.1	9.6	12.2	1.6
平成 26 年	7.3	30.7	41.0	9.4	9.5	2.2
平成 27 年	5.9	26.7	40.0	11.9	13.6	2.0
平成 28 年	6.5	30.6	41.0	9.7	11.2	1.0
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	1.1	19.2	49.7	16.4	11.3	2.3
平成 26 年	0.8	19.5	54.1	11.3	9.8	4.5
平成 27 年	0.0	8.9	41.1	23.4	25.8	0.8
平成 28 年	1.8	11.9	50.6	16.1	18.5	1.2
平成 29 年	1.4	17.3	51.0	16.3	12.5	1.4

《外国商品市場取引》

平成 25 年	7.1	42.9	46.4	0.0	0.0	3.6
平成 26 年	30.3	24.2	30.3	6.1	6.1	3.0
平成 27 年	20.8	45.8	30.3	4.2	0.0	0.0
平成 28 年	18.9	40.5	35.1	2.7	2.7	0.0
平成 29 年	16.7	41.7	30.6	5.6	5.6	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	13.4	40.7	37.1	5.0	2.0	1.8
平成 26 年	11.6	41.6	37.0	4.6	4.6	0.6
平成 27 年	13.7	40.4	38.9	2.6	3.0	1.3
平成 28 年	11.7	40.8	39.0	4.0	3.1	1.5
平成 29 年	15.5	44.1	34.7	2.6	2.0	1.1

【図表 10-2】 通常取引を行った委託者の「満足度」を注文方法別に分類 (通常 P.63)
(単位：%)

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
平成 25 年	6.6	26.9	43.1	9.6	12.2	1.6
(ネット以外で注文)	2.8	20.3	46.1	12.7	17.3	0.8
(ネットで注文)	11.6	35.1	41.1	6.2	5.8	0.2
平成 26 年	7.3	30.7	41.0	9.4	9.5	2.2
(ネット以外で注文)	3.9	23.5	45.0	14.1	12.6	0.9
(ネットで注文)	10.8	39.4	38.4	4.6	5.6	1.2
平成 27 年	5.9	26.7	40.0	11.9	13.6	2.0
(ネット以外で注文)	3.8	18.0	39.9	16.5	20.6	1.3
(ネットで注文)	8.9	38.0	40.2	6.8	5.5	0.7
平成 28 年	6.5	30.6	41.0	9.7	11.2	1.0
(ネット以外で注文)	3.4	23.4	46.0	11.4	15.4	0.4
(ネットで注文)	10.5	40.0	35.5	7.6	6.3	0.1
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
(ネット以外で注文)	3.2	21.7	46.8	13.9	13.9	0.5
(ネットで注文)	11.4	38.5	37.4	7.3	4.8	0.7

11. 業者に対する評価（複数回答）（通常 P.37、損失 P.79、外国 P.102、店頭 P.135）

【図表 11】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	十分	外務員の説明・アドバイスが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 25 年	13.0	13.2	2.8	1.3	1.9	66.0	10.5	3.6	
平成 26 年	12.8	16.0	1.4	0.9	2.0	65.2	9.3	3.6	
平成 27 年	16.4	17.3	2.2	1.5	1.5	62.7	9.5	3.4	
平成 28 年	14.3	16.0	1.7	2.0	1.7	63.6	10.2	2.9	
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5	

➡【図表 11-3】へ

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	18.6	19.8	1.7	1.1	3.4	59.3	11.3	4.5
平成 26 年	16.5	15.8	2.3	0.8	2.3	63.9	10.5	1.5
平成 27 年	27.4	21.0	4.8	3.2	4.8	43.5	16.1	3.2
平成 28 年	30.4	16.1	3.0	1.2	4.2	57.1	7.7	0.0
平成 29 年	25.0	17.8	3.8	2.4	4.8	50.5	11.5	2.9

《外国商品市場取引》

平成 25 年	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	60.7	25.0	3.6
平成 26 年	0.0	9.1	0.0	6.1	3.0	75.8	12.1	3.0
平成 27 年	0.0	20.8	4.2	0.0	0.0	62.5	20.8	0.0
平成 28 年	2.7	5.4	0.0	0.0	2.7	75.7	21.6	0.0
平成 29 年	5.6	22.2	2.8	0.0	0.0	61.1	22.2	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	2.6	8.8	1.7	2.2	1.3	73.0	7.9	5.1
平成 26 年	3.7	7.6	0.7	2.0	1.1	73.5	9.6	4.8
平成 27 年	3.3	9.3	1.1	2.4	1.1	72.2	9.1	6.7
平成 28 年	4.3	10.4	0.9	2.5	1.5	74.2	5.5	6.7
平成 29 年	4.0	8.0	1.1	1.4	1.4	78.2	7.2	3.2

【図表 11-2】 通常取引を行った委託者の「業者に対する評価」を注文方法別に分類（通常 P.40）（単位：％）

	十分	外務員の説明・ アドバイスが不	サービス・情報 提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金 の返還が遅い	担当外務員と連 絡がとれないこ とが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 25 年	13.0	13.2	2.8	1.3	1.9	66.0	10.5	3.6	
(ネット以外で注文)	18.7	17.8	3.9	1.5	2.1	60.0	11.3	2.5	
(ネットで注文)	5.6	7.9	1.4	0.7	1.2	75.3	10.1	3.4	
平成 26 年	12.8	16.0	1.4	0.9	2.0	65.2	9.3	3.6	
(ネット以外で注文)	19.3	20.2	2.0	1.1	2.2	58.9	8.7	2.8	
(ネットで注文)	5.4	11.4	1.0	0.6	1.5	73.2	8.9	4.1	
平成 27 年	16.4	17.3	2.2	1.5	1.5	62.7	9.5	3.4	
(ネット以外で注文)	25.8	22.8	3.1	2.0	2.1	52.9	10.2	2.1	
(ネットで注文)	5.0	10.1	1.2	0.7	0.5	75.4	8.4	5.1	
平成 28 年	14.3	16.0	1.7	2.0	1.7	63.6	10.2	2.9	
(ネット以外で注文)	20.1	20.1	2.1	3.0	2.0	58.8	9.6	1.4	
(ネットで注文)	6.2	10.3	1.0	0.7	1.2	71.2	10.9	4.5	
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5	
(ネット以外で注文)	21.3	18.1	3.1	2.2	3.3	60.5	7.1	2.3	
(ネットで注文)	5.9	9.4	1.5	1.0	0.6	68.1	14.7	4.8	

【図表 11-3】 通常取引を行った委託者で「特に不満はない」と回答した人を取引のきっかけ別に分類（通常 P.40）（単位：％）

	電話勧誘	訪問勧誘	新聞等の広 告	友人・知人 に勧められ て	インターネット 経由	自分から連 絡	その他
平成 25 年	57.1	53.4	70.8	74.8	74.7	83.6	60.0
平成 26 年	48.2	60.0	72.7	68.4	76.1	76.2	62.5
平成 27 年	45.0	54.3	66.2	72.5	78.8	79.7	53.7
平成 28 年	52.1	56.3	73.1	78.3	73.6	77.0	56.0
平成 29 年	53.9	50.9	70.1	76.9	68.6	77.7	65.5

12. 取引継続の意向 (通常 P.64、損失 P.86、外国 P.108、店頭 P.158)

【図表 12】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位%)

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不明
平成 25 年	53.9	16.5	26.7	2.9
平成 26 年	59.2	12.9	25.4	2.4
平成 27 年	49.7	18.0	30.3	2.0
平成 28 年	58.4	13.9	26.4	1.4
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	31.1	24.3	42.9	1.7
平成 26 年	30.1	19.5	47.4	3.0
平成 27 年	15.3	42.7	41.1	0.8
平成 28 年	20.8	33.3	45.2	0.6
平成 29 年	21.2	37.5	39.9	1.4

《外国商品市場取引》

平成 25 年	75.0	0.0	21.4	3.6
平成 26 年	63.6	15.2	18.2	3.0
平成 27 年	95.8	4.2	0.0	0.0
平成 28 年	78.4	2.7	18.9	0.0
平成 29 年	77.8	5.6	16.7	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	64.2	8.1	25.9	1.8
平成 26 年	65.9	8.7	24.9	0.6
平成 27 年	65.7	7.8	24.3	2.2
平成 28 年	63.5	7.4	27.6	1.5
平成 29 年	67.0	7.2	24.9	0.9

【図表 12-2】 通常取引を行った委託者の「取引継続の意向」を注文方法別に分類
(通常 P.64) (単位：%)

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不明
平成 25 年	53.9	16.5	26.7	2.9
(ネット以外で注文)	40.7	24.5	33.0	1.8
(ネットで注文)	71.8	7.1	19.6	1.6
平成 26 年	59.2	12.9	25.4	2.4
(ネット以外で注文)	47.6	19.1	31.7	1.7
(ネットで注文)	73.4	5.4	20.3	1.0
平成 27 年	49.7	18.0	30.3	2.0
(ネット以外で注文)	33.2	28.1	36.9	1.8
(ネットで注文)	69.8	6.3	23.3	0.7
平成 28 年	58.4	13.9	26.4	1.4
(ネット以外で注文)	44.2	20.6	34.3	1.0
(ネットで注文)	76.0	5.5	18.1	0.4
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
(ネット以外で注文)	43.8	22.1	33.4	0.8
(ネットで注文)	73.5	6.0	19.5	1.0

13. 日商協の認知度 (通常 P.55、損失 P.84、外国 P.106、店頭 P.149)

【図表 13】

《国内商品市場取引（通常取引）》 (単位：%)

	知っている	知らない	不明
平成 25 年	41.6	55.8	2.6
平成 26 年	43.6	54.1	2.4
平成 27 年	43.2	54.6	2.1
平成 28 年	41.0	57.9	1.1
平成 29 年	39.3	58.7	2.0

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 25 年	26.0	70.1	4.0
平成 26 年	25.6	71.4	3.0
平成 27 年	21.0	77.4	1.6
平成 28 年	26.8	72.6	0.6
平成 29 年	24.5	74.5	1.0

《外国商品市場取引》

平成 25 年	35.7	60.7	3.6
平成 26 年	66.7	33.3	0.0
平成 27 年	45.8	54.2	0.0
平成 28 年	45.9	54.1	0.0
平成 29 年	58.3	41.7	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 25 年	35.4	63.5	1.1
平成 26 年	37.4	62.1	0.6
平成 27 年	33.3	65.7	1.1
平成 28 年	31.9	67.2	0.9
平成 29 年	34.1	65.0	0.9

【図表 13-2】 通常取引を行った委託者の「日商協の認知度」を注文方法別に分類
(通常 P.55) (単位：%)

	知っている	知らない	不明
平成 25 年	41.6	55.8	2.6
(ネット以外で注文)	38.4	59.5	2.1
(ネットで注文)	46.9	52.4	0.7
平成 26 年	43.6	54.1	2.4
(ネット以外で注文)	41.9	57.0	1.1
(ネットで注文)	46.3	52.3	1.4
平成 27 年	43.2	54.6	2.1
(ネット以外で注文)	39.9	58.3	1.8
(ネットで注文)	47.8	51.6	0.7
平成 28 年	41.0	57.9	1.1
(ネット以外で注文)	36.2	63.3	0.5
(ネットで注文)	46.8	53.0	0.2
平成 29 年	39.3	58.7	2.0
(ネット以外で注文)	36.1	62.1	1.8
(ネットで注文)	43.8	55.6	0.6

14. ロスカット取引の有用性 (店頭 P.148)

【図表 14】

《店頭商品デリバティブ取引》

(単位：%)

	思う	思わない	分からない	不明
平成 25 年	82.2	7.2	9.0	1.7
平成 26 年	84.3	10.1	5.0	0.6
平成 27 年	84.8	7.8	6.3	1.1
平成 28 年	83.7	9.5	5.2	1.5
平成 29 年	80.8	11.7	6.6	0.9

文責：登内

Ⅱ. 平成30年度の内部管理責任者制度に係る研修の実施状況について

本会が、平成27年11月25日制定（平成28年7月1日施行）の規則に基づいて行っております内部管理責任者制度に関する研修の実施状況について、以下のとおりまとめました。

1. 内部管理責任者等研修

内部管理責任者等研修は、「会員の内部管理責任者等に関する規則」（以下「本規則」という。）に基づき、内部管理責任者及び営業責任者が登録外務員に対する指導等を職務とするとの観点から、同研修がその資格を付与するものとして位置付け、実践的な知識の習得を目的としています。また、今年度より内部管理責任者や営業責任者に対して、いま一度、内部管理責任者制度の確認を行うとともに、内部管理責任者等資格者の資質の向上を目的とするフォローアップセミナーの内容も盛り込むことといたしました。

平成30年度の当該研修は、8月31日に東京地区において下記の内容等により開催し、会員等23社43名（うち修了者数19社32名）が受講しました。

平成30年度 内部管理責任者等研修開催日程一覧

	開催日	地区	開催会場	受講社数／受講者数
1	8月31日（金）	東京①	㈱東京商品取引所セミナールーム	23社／43名
2	11月10日（土）	東京②	㈱東京商品取引所セミナールーム	
3	2月28日（木）	大阪①	大阪堂島商品取引所大会議室	
2地区3回開催予定				23社／43名

（注）網掛け部分はすでに開催済みです。

内部管理責任者等研修の内容等

内 容	担 当
スケジュール説明、開会挨拶（5分）	事務局
第一部 内部管理責任者制度における内部管理責任者及び営業責任者の役割について（40分）	事務局（研修登録担当）
第二部 内部統制システムの検証及び改善について（90分）	川戸淳一郎法律事務所 弁護士 川戸淳一郎 氏
効果測定／レポート作成（30分）	事務局

2. 内部管理総括責任者等研修（総括責任者等研修）

内部管理総括責任者等研修（総括責任者等研修）は、本規則第13条第1項に基づき、事業年度ごとに内部管理総括責任者に対して受講が義務付けられており、その目的は、内部管理総括責任者の職務が内部管理責任者及び営業責任者を総括・管理するとの観点から、リスク・マネジメントを含めた実践的な知識の習得としています。

また、同研修は、本規則第13条第2項に規定する会員の内部管理責任者及び営業責任者が、

同条第 1 項に規定する社内研修の受講に代えて同研修を受講することができることとしています。

平成 30 年度の総括責任者等研修は、下記の内容等により第 1 回を 9 月 28 日に開催し、内部管理総括責任者 35 名（うち代理出席 6 名）、本規則第 13 条第 2 項に規定する会員の内部管理責任者及び営業責任者 12 社 19 名が受講しました。

なお、第 2 回は 12 月 8 日（土）に開催を予定しており、受講対象者は 9 月又は 12 月開催のいずれかの研修を受講することが義務付けられております。

平成 30 年度 内部管理総括責任者等研修

	開催日	地区	開催会場
1	9 月 28 日（金）	東 京①	(株)東京商品取引所セミナールーム
2	12 月 8 日（土）	東 京②	(株)東京商品取引所セミナールーム
1 地区 2 回開催予定			

(注) 網掛け部分はすでに開催済みです。

内部管理総括責任者等研修の内容等

内 容	担 当
スケジュール説明、開会挨拶（5 分）	事務局
第一部 内部管理責任者制度における内部管理総括責任者の役割について（30 分）	事務局（研修登録担当）
第二部 内部統制システムの検証及び改善について（120 分）	川戸淳一郎法律事務所 弁護士 川戸淳一郎 氏
「アンケート」実施（10 分）	事務局

文責：大井

Ⅲ. マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のための態勢整備について (FATF第4次対日相互審査への対応)

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与を未然に防ぐための取組みのさらなる高度化が求められており、来年10月には我が国の取組み状況に係るFATF第4次対日相互審査が予定されることに鑑み、その背景、隣接業界の取組み状況及び商品先物取引業界として今後対応すべき課題についてご紹介します。

1. 背景

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の国際基準作りを担うための多国間の枠組みとして設立された金融活動作業部会 (FATF : Financial Action Task Force) では、国際基準 (FATF 勧告) を策定し、その履行状況について加盟国間で相互審査を行い、その際に特定された不備事項の改善状況について、フォローアップを行っています。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与を未然に防ぐためには、各国が協調して対策を講じ、これを的確に実施することが重要であり、特に地政学的リスクの高まりや世界各地におけるテロの頻発を踏まえ、我が国においてもその高度化が求められています。

我が国においては、犯罪による収益の移転防止に関する法律 (以下「犯収法」という。) により、商品先物取引業者を始めとする特定事業者に対し、取引時確認や疑わしい取引の届出等を定めています。平成28年10月に施行された改正犯収法では、特定事業者の体制整備の努力義務として、①特定事業者作成書面 (リスク評価書)、②取引時確認等の社内規程の作成などが拡充されたところです。

また、来る平成31年10月にはFATF第4次対日相互審査が予定されており、マネー・ローンダリング防止等の対応状況が審査されることから、特定事業者となっている業界では対応水準を高める取組みが求められています。

2. 隣接業界における取組み状況

(1) 金融庁では、同庁所管の金融商品取引業者等に向けて、平成30年2月に「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等を改正し、取引時確認等の措置及びリスクベース・アプローチを含む「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」記載の措置の的確な実施態勢について検証する際の留意点を示すとともに、同ガイドラインを制定して「対応が求められる事項」及び「対応が期待される事項」等を明確化することにより実効的な態勢整備を促すこととしました。

また、同年5月には、所管事業者に対し、同ガイドラインの「対応が求められる事項」について、現状との差異 (ギャップ) を分析し、これを埋めるための具体的な行動計画を策定・実施するよう要請したところです。

(2) 当業界の隣接業界である日本証券業協会では、金融商品取引業の実務に照らして、同ガイドラインに示されている「対応が求められる事項」及び「対応が期待される事項」に対応するに当たり、何を点検すればよいか、どのような対応が考えられるのかについて実務対応の一例及び留意事項を記した『「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の金融商品取引業における実務上の取扱い及び留意事項 ～マネロン等対応の考え方～』を平成30年6月に制定しました。

3. 当業界における対応課題

(1) 主務省では、商品先物取引業者等が犯収法上の特定事業者になっていることから、金融庁及び日本証券業協会における取組み状況を踏まえ、当業界においても基本的にこれと同様の取組みが求められるとの認識の下、その対応を検討しており、具体的に以下の対応課題が想定されます。

- ① 「商品先物取引業者等の監督の基本的な指針」の改正
 - ② 「商品先物取引業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の制定
 - ③ 同ガイドラインに係る留意事項の制定
 - ④ 同ガイドラインと現状とのギャップに係る分析
 - ⑤ 反社会的勢力の排除のための取組み
- (2) 主務省は、本会对し、上記⑤「反社会的勢力の排除のための取組み」について対応するよう要請しているところです。

具体的には、本会が会員の新規顧客が反社会的勢力に属する者か否かに係る照会を会員より受け付け、本会においてこれをチェックし、その結果を会員に回答するという制度の構築が想定され、平成 31 年度初頭の制度運用開始が目標となります。

文責：大畑

IV. 平成29年度の営業収益について

本会では規則に基づき会員から提出された情報開示（デスクロージャー）資料をホームページに掲載しております。以下の資料はそれをもとに集計し作成しております。
 詳細なデータは本会ホームページの「[会員企業情報開示](#)」をご覧ください。

個人である顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員 32 社について、平成 29 年度の営業収益を集計しました。

なお、数値の集計は、平成 30 年 3 月決算によるものとし、それ以外の月の決算会員（3 社）については一番新しいものによっております。

1. 商品先物取引業務における営業収益（対面取引（ネット兼業を含む。）、ネット取引に分類）

	調査対象 32 社	(対面取引 21 社)	(ネット取引 11 社)
① 国内商品市場取引	22,133 百万円	20,695 百万円 21 社	1,438 百万円 3 社
② 外国商品市場取引	51 百万円	38 百万円 6 社	13 百万円 3 社
③ 店頭商品デリバティブ取引	2,165 百万円	689 百万円 4 社	1,476 百万円 8 社
合 計	24,349 百万円 (100%)	21,422 百万円 (88%)	2,927 百万円 (12%)

2. 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	調査対象 32 社	(対面取引 21 社)	(ネット取引 11 社)
① 80%以上	11 社	9 社	2 社
② 50%以上 80%未満	4 社	4 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	4 社	4 社	0 社
④ 5%以上 20%未満	4 社	2 社	2 社
⑤ 5%未満	9 社	2 社	7 社
合 計	32 社	21 社	11 社

3. 営業収益の推移について

(1) 商品先物取引業務における営業収益の推移

	平成 27 年度 調査対象 32 社	平成 28 年度 調査対象 34 社	平成 29 年度 調査対象 32 社
① 国内商品市場取引	23,914 百万円	25,450 百万円	22,133 百万円
② 外国商品市場取引	73 百万円	322 百万円	51 百万円
③ 店頭商品デリバティブ取引	2,529 百万円	2,327 百万円	2,165 百万円
合 計	26,516 百万円	28,099 百万円	24,349 百万円

(2) 対面取引、ネット取引別の営業収益の推移

商先業務の割合	平成 27 年度 調査対象 32 社	平成 28 年度 調査対象 34 社	平成 29 年度 調査対象 32 社
対面取引	23,321 百万円	24,499 百万円	21,422 百万円
ネット取引	3,195 百万円	3,600 百万円	2,927 百万円
合 計	26,516 百万円	28,099 百万円	24,349 百万円

(3) 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	対面	ネット	対面	ネット	対面	ネット
① 80%以上	12 社	1 社	12 社	2 社	9 社	2 社
② 50%以上 80%未満	2 社	0 社	6 社	0 社	4 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	6 社	0 社	3 社	1 社	4 社	0 社
④ 5%以上 20%未満	1 社	3 社	0 社	1 社	2 社	2 社
⑤ 5%未満	2 社	5 社	2 社	7 社	2 社	7 社
合 計	23 社	9 社	23 社	11 社	21 社	11 社

文責：芝崎

V. 統計資料等

本会が各種資料をもとに作成しました。詳細なデータは下記の出典をご覧ください。

1. 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者（商先業者）の状況

年度	商先業者数		国内市場 売買枚数 (千枚)	国内市場 取組高 (千枚)	国内市場 商先業者 売買枚数 (千枚)	国内取引 を行う社 の外務員 (人)	手数料 収入 (百万円)	国内取引 苦情・ 紛争仲介 直接申出 (件)	
	全体	国内取 引社数							
H17年度	—	86	215,489	1,514	182,145	12,055	223,839	385	
H18年度	—	79	170,133	1,080	141,951	9,678	153,760	279	
H19年度	—	70	142,141	661	114,494	6,926	113,659	286	
H20年度	—	49	92,623	415	63,641	4,801	62,128	195	
H21年度	—	37	68,518	447	44,990	3,511	48,420	100	
H22年度	53	33	63,570	393	44,654	2,788	44,236	55	
H23年度	59	33	65,818	394	50,662	2,409	46,222	66	
H24年度	56	32	56,227	391	47,185	2,314	43,174	48	
H25年度	51	32	48,377	265	43,571	2,308	34,370	40	
H26年度	49	31	46,028	337	41,929	2,277	31,400	27	
H27年度	47	29	53,118	392	50,025	2,141	26,795	35	
H28年度	45	28	51,632	510	48,516	2,089	25,686	11	
H29年度	44	27	51,380	519	49,417	1,891	23,746	16	
H 30 年度	4月	44	27	3,668	484	3,548	1,868	1,748	0
	5月	44	27	4,002	512	3,880	1,920	2,003	2
	6月	44	26	4,264	537	4,119	1,906	2,145	1
	7月	44	26	3,629	505	3,518	1,867	1,832	2
	8月	44	26	4,029	459	3,875	1,857	2,139	0
	計			19,593		18,941		9,867	5
前年度 4～8月比			94.7%		95.6%		107.6%		

- 1) 商先業者数、国内市場取組高、国内取引を行う社の外務員数は年度末現在、これ以外は年度累計の値である。
- 2) 商先業者は、商品先物取引法施行(H23.1.1)まで商品取引員とされ、国内市場取引のみが規制の対象であった。
- 3) 年度末日（月末日）に廃業した会社に係る外務員数は数値に含めているが、商先業者数からは除いている。
- 4) 平成23年1月以降の手数料収入には外国商品市場及び店頭商品の収入が含まれている可能性がある。

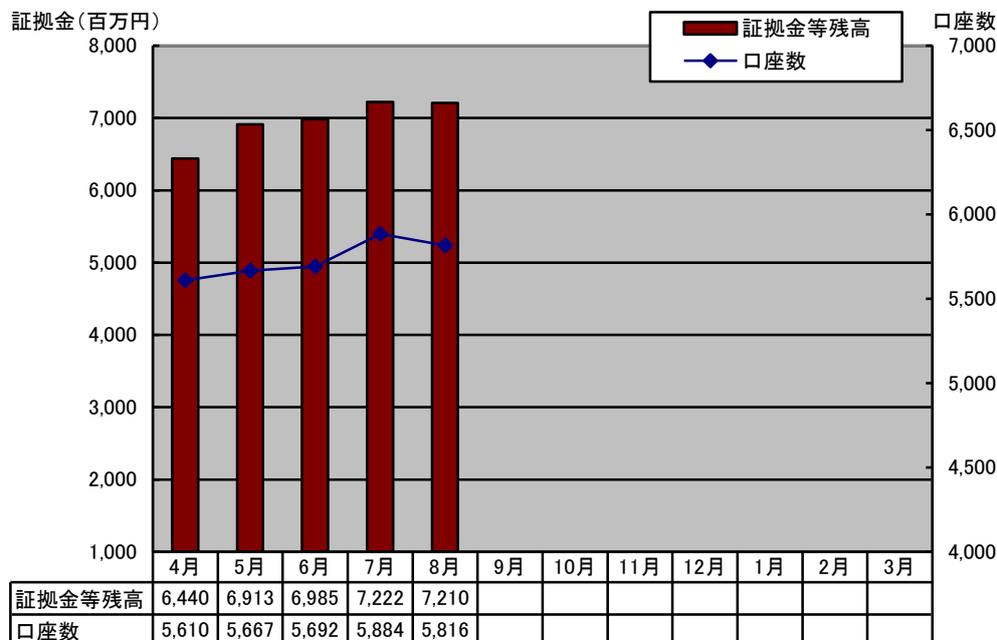
出典：商先業者数、商先業者国内市場売買枚数、外務員数、手数料収入及び苦情・紛争仲介直接申出は当協会調べ
国内市場売買枚数は日本商品清算機構「出来高速報」、国内市場取組高は平成19年度まで全国商品取引所
連合会編「商品取引所年報」等（各月央値）、20年度以降は各商品取引所（月末値）

2. 店頭商品CFD取引の状況

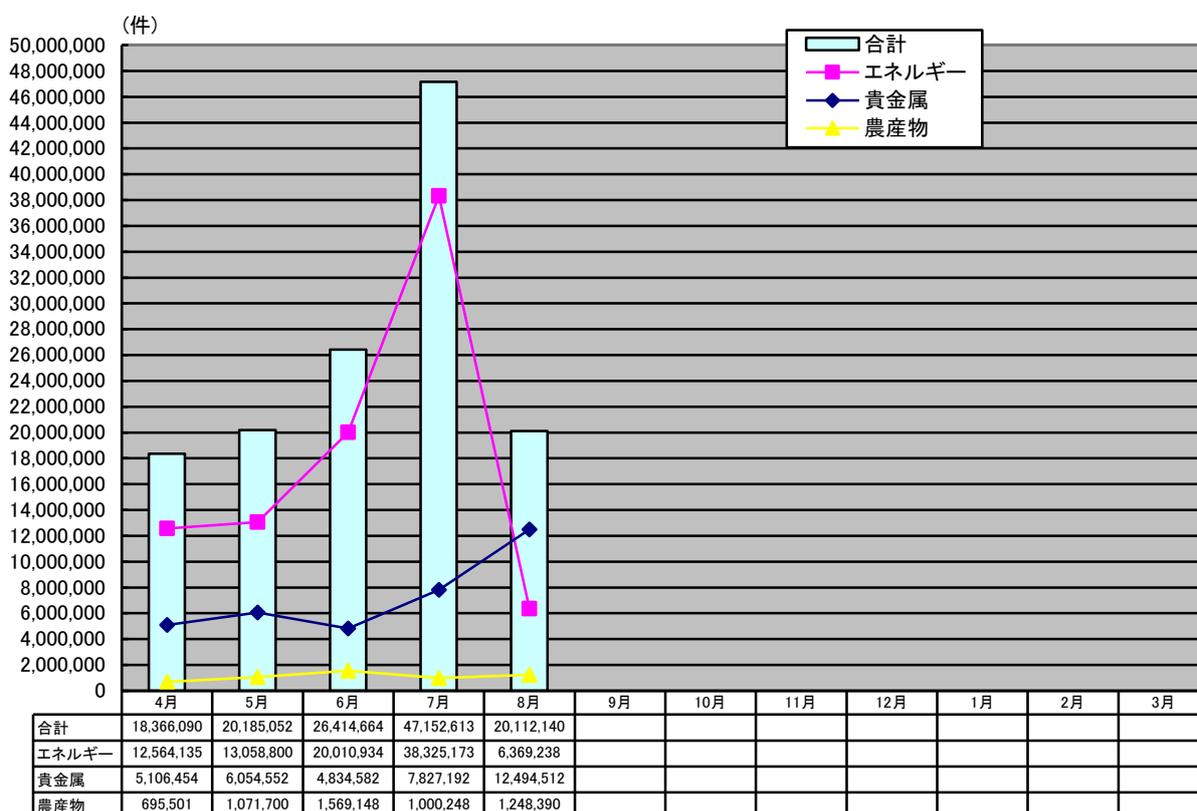
本会では規則に基づき毎月会員から店頭商品デリバティブ取引に係る業務報告を受けております。ここでは、その報告をもとに平成30年度の統計を掲載しました。

詳細は本会ホームページの資料・統計「[店頭商品CFD取引の統計](#)」をご覧ください。

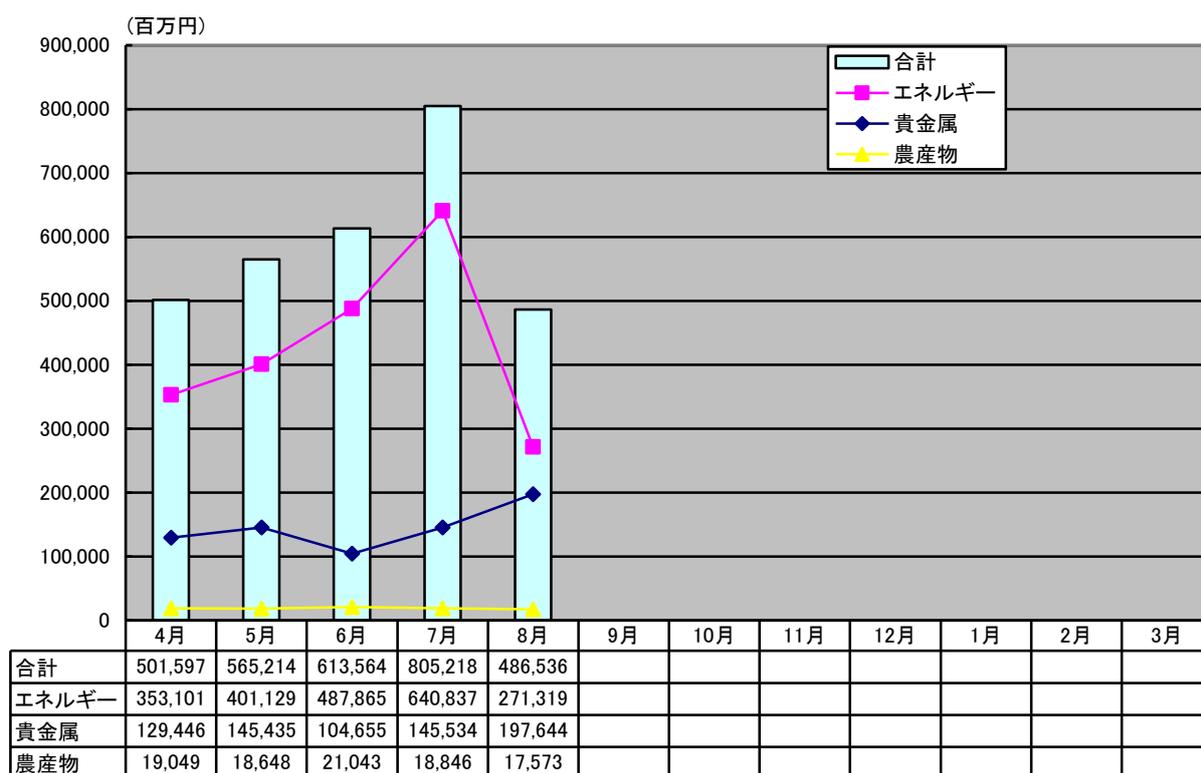
(1) 2018（平成30）年度 月末証拠金等残高と口座数



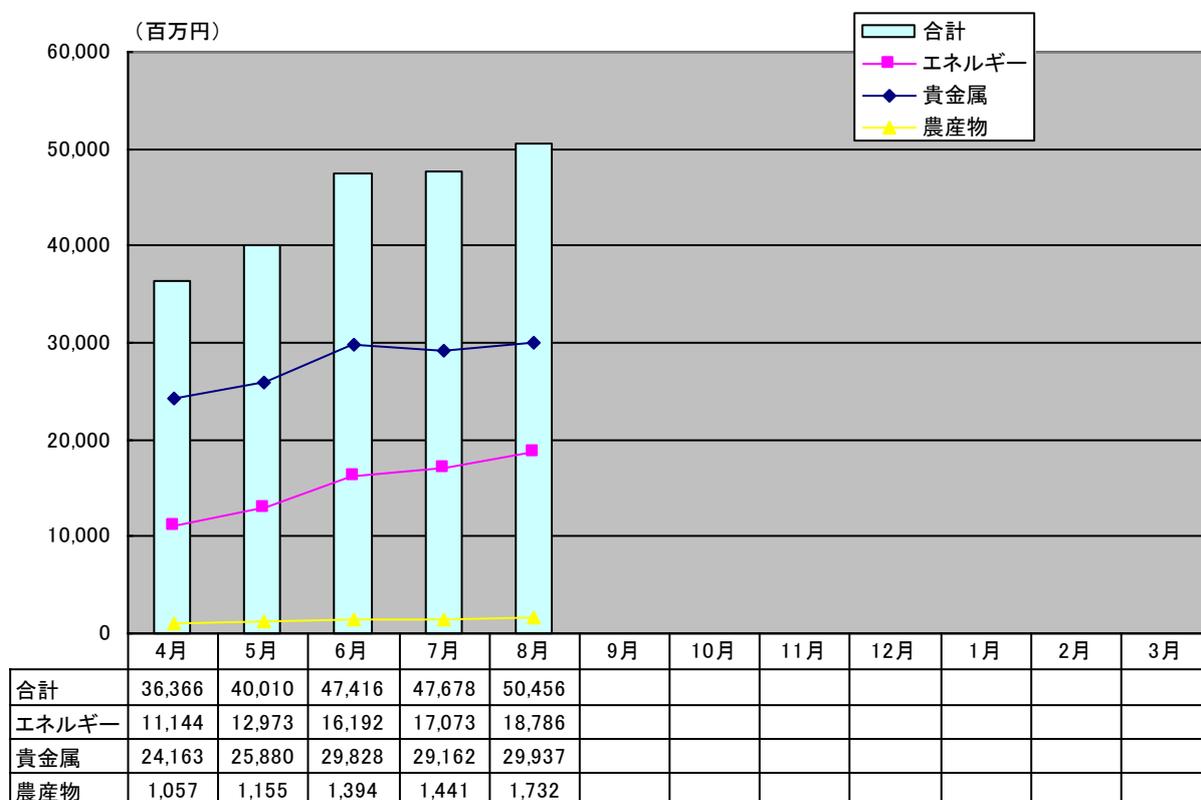
(2) 2018（平成30）年度 月間取引件数



(3) 2018（平成30）年度 月間取引金額



(4) 2018（平成30）年度 月末建玉残高



3. 平成 30 年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況

本会の相談センターでは、平日の午前 9 時から午後 5 時までの間、商品デリバティブ取引に関するお客様からのご相談に応じるとともに、苦情及び紛争の解決に努めています。

ここでは、平成 30 年度上半期（4 月から 9 月まで）に相談センターで取り扱った「相談（問い合わせ）」、「苦情」、「紛争仲介」の受付状況等を集計しました。

詳細な月次、年次のデータは本会 Web サイトの資料・統計「[相談センターの業務状況](#)」をご覧ください。

○ 総括表

(単位：件)

		平成 30 年度 上半期	平成 29 年度 下半期	平成 29 年度 上半期
相談（問い合わせ）件数		97	118	153
苦情件数		4	3	4
紛争仲介件数		6	3	8
内訳	苦情から紛争仲介に移行したもの	(2)	(1)	(1)
	紛争仲介に直接申出されたもの	(4)	(2)	(7)

(1) 相談（問い合わせ）

(単位：件)

平成 30 年度上半期						合計
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
20	15	11	13	26	12	97

① 受付件数

相談受付件数は 97 件で、月間平均件数は 16.2 件でした。平成 29 年度上半期（153 件）からは 56 件の減少、平成 29 年度下半期（118 件）からは 21 件の減少となりました。

② 相談内容

内容別にみると、「損金を取り戻せるか否かに関するもの」が 20 件で最も多く、次いで「商品先物取引の仕組み、制度に関するもの」が 7 件、「売買に関するもの」が 5 件、「日商協の対応に関するもの（苦情・紛争仲介の手続き等）」が 4 件と続いています。

(2) 苦情

(単位：件)

平成 30 年度上半期						合計
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
0	2	1	0	0	1	4

① 受付件数

苦情受付件数は 4 件で、平成 29 年度上半期（4 件）と同数でした。（平成 29 年度下半期は 3 件）

② 申出事由

申出事由類型別にみると、4 件すべてが商品取引契約の締結に係る勧誘と個々の取引の勧誘の双方を含む「不当勧誘類型」でした。この不当勧誘類型の内訳は、「断定的判断の提供」が 2 件、「執拗な勧誘」と「適合性原則違反」が各 1 件でした。

(3) 紛争仲介

(単位：件)

	平成 30 年度 上半期	平成 29 年度 上半期
申出件数	6	8
前年度（3月末時点）処理中件数	3	3
終結件数	4	4
（解決）	(2)	(3)
（打切り）	(1)	(1)
（取下げ）	(1)	(0)
9月末時点処理中件数	5	7

① 紛争仲介の申出件数

紛争事案の申出件数は6件で、平成29年度上半期(8件)より2件の減少となりました。

② 処理状況

終結件数は4件で、このうち解決が2件、打切りと取下げが各1件となりました。

この結果、平成30年9月末時点の処理中件数は5件となりました。(平成29年度9月末時点の処理中件数は7件)

(4) 苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

苦情

(単位：件)

平成 30 年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	2	1	0	0	1	4

紛争仲介に直接申出されたもの

平成 30 年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	2	0	2	4

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

平成 30 年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	2	1	2	0	3	8

① 受付件数

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）の受付件数は8件で、月間平均件数は1.3件でした。平成29年度上半期（11件）より3件の減少となりました。

② 申出事由

申出事由類型別にみると、「不当勧誘類型」が6件で最も多く、「過当売買類型」と「仕切回避類型」が各1件でした。

文責：原田

4. 登録外務員数の推移

本会では商品先物取引法に基づき外務員の登録事務を行っております。4.～6.では、登録外務員に係るそれぞれの統計を掲載しました。

詳細なデータは本会 Web サイトの資料・統計「[登録外務員数の推移](#)」をご覧ください。

平成 21 年度まで

(単位：人)

	前年度末外務員数	新規登録者数	登録更新者数	登録抹消者数	当年度末外務員数
平成 15 年度	14,773	5,619	2,487	5,498	14,894
平成 16 年度	14,894	4,872	2,473	5,155	14,611
平成 17 年度	14,611	4,271	729	6,827	12,055
平成 18 年度	12,055	2,695	545	5,072	9,678
平成 19 年度	9,678	1,668	457	4,420	6,926
平成 20 年度	6,926	980	287	3,105	4,801
平成 21 年度	4,801	715	887	2,005	3,511

平成 22～29 年度

(単位：人)

	前年度末外務員数			新規登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当年度末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
平成 22 年度	3,511	3,511	0	314	301	0	603	603	0	1,024	1,024	0	2,801	2,788	0
平成 23 年度	2,801	2,788	0	28,208	388	308	218	218	0	1,932	767	36	29,077	2,409	272
平成 24 年度	29,077	2,409	272	4,173	403	51	173	173	0	2,637	471	129	30,613	2,314	194
平成 25 年度	30,613	2,314	194	3,306	388	20	193	191	0	2,802	410	33	31,117	2,308	181
平成 26 年度	31,117	2,308	181	2,673	344	38	200	200	0	1,987	375	32	31,803	2,277	187
平成 27 年度	31,803	2,277	187	2,911	280	40	472	471	0	2,249	416	59	32,465	2,141	168
平成 28 年度	32,465	2,141	168	2,912	306	20	372	370	0	2,526	358	51	32,851	2,089	137
平成 29 年度	32,851	2,089	137	2,922	307	95	11,612	185	61	12,491	505	65	23,282	1,891	167

※ 平成 23 年 1 月 1 日に商品先物取引法が施行されたことにより、従来の国内商品市場取引に加え、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引を行う事業者が会員となったため、統計の連続性を考慮して国内商品市場取引を行う会員の外務員数を内訳表記した。

平成 30 年度

(単位：人)

	前月末外務員数			新規登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当月末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
4 月	23,282	1,891	167	126	12	2	286	5	0	522	35	1	22,886	1,868	168
5 月	22,886	1,868	168	252	80	9	113	36	2	221	28	7	22,917	1,920	170
6 月	22,917	1,920	170	196	27	0	114	7	0	219	41	5	22,894	1,906	165
7 月	22,894	1,906	165	105	13	4	117	61	0	168	52	3	22,831	1,867	166
8 月	22,831	1,867	166	405	13	0	76	8	0	241	23	7	22,995	1,857	159
9 月	22,995	1,857	159	249	2	1	73	9	0	152	22	1	23,092	1,837	159

※ 「うち国内商品市場」の外務員数については、既に会員であって国内商品市場取引に業務を拡大、或いは国内商品市場取引から撤退することがあるため、新規登録者数と登録抹消者数との差異が当月末外務員数と整合しない場合もあります。

5. 商品先物取引業者の登録外務員数規模別一覧

※平成 30 年 9 月 30 日現在

(単位：社)

外務員数	会員数	うち国内商品市場を行う会員数
10,000 名以上	1	0
5,000 名以上 10,000 名未満	1	0
1,000 名以上 5,000 名未満	1	0
500 名以上 1,000 名未満	0	0
450 名以上 500 名未満	0	0
400 名以上 450 名未満	0	0
350 名以上 400 名未満	0	0
300 名以上 350 名未満	1	1
250 名以上 300 名未満	0	0
200 名以上 250 名未満	2	1
150 名以上 200 名未満	2	1
100 名以上 150 名未満	2	2
50 名以上 100 名未満	9	8
25 名以上 50 名未満	5	3
10 名以上 25 名未満	9	7
10 名未満	11	3
合 計	44	26
外務員総数(名)	22,933	1,837

注) 登録外務員数 1,000 名以上の 3 社はいずれも銀行である。

銀行関係 (6 社) の外務員数は 20,896 名であり、全体の 91.1%となっている。

6. 商品先物取引仲介業者の登録外務員数規模別一覧

※平成 30 年 9 月 30 日現在

(単位：社)

10 名以上	2
10 名未満	2
合 計	4
外務員総数(名)	159

7. 国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）

国内商品市場取引に関する統計・資料などの情報につきましては、次の商品取引所及び関係団体のホームページをご覧ください。

(1) 相場情報、ヒストリカルデータ

[\(株\)東京商品取引所](#)（「相場情報」または「ヒストリカルデータ」） <http://www.tocom.or.jp/jp/>
[大阪堂島商品取引所](#)（「相場情報」） <http://www.ode.or.jp/>

(2) 統計データ

日本商品先物振興協会 [業界統計データ](#) <http://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html>
(株)日本商品清算機構 [統計資料等](#)（出来高速報等） <http://www.jcch.co.jp/b/b08.html>
日本商品委託者保護基金 [委託者資産保全措置の状況](#) <http://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm>

(3) （一般向け）先物取引、オプション取引の解説

商品先物市場の基本的な事項、概要等に関する紹介サイト

(株)東京商品取引所 ([先物・オプション入門](#))
<http://www.tocom.or.jp/jp/guide/nyumon/index.html>
大阪堂島商品取引所（「[商品先物取引ガイド](#)」） <http://www.ode.or.jp/>
日本商品先物振興協会 ([取引をなさる方へ](#)) <http://www.jcfia.gr.jp/index.html#1>
" ([産業界の皆様へ](#)) <http://www.jcfia.gr.jp/index.html#6>

日本商品先物取引協会

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-7

☎ 03-3664-4731

URL <https://www.nisshokyo.or.jp>